

	さくらいし 桜井市	[キャッチフレーズ] 日本一住みたいまち 桜井
	[住所] 〒633-8585 桜井市大字粟殿432-1 [電話] 0744-42-9111	[市町村コード] 292061 [FAX] 0744-42-2656

面積 (R6.1)	98.91 km ²	沿革
人口密度 (R2国調)	554.6 人/km ²	
人口伸率 (R2/H27国調)	-4.2 %	
高齢者比率 (R2国調)	32.1 %	
高齢者比率 (R5.10)	33.1 %	
区分	人口 (人)	世帯数
H27.10.1 (国調)	57,244	21,672
R 2.10.1 (国調)	54,857	22,011
R 5.10.1 (推計)	53,490	22,628
地域指定	辺地(2)・近畿・近郊・特農・都市計画・拠点	
沿革		
昭和31年 市制施行、上之郷村を廃し桜井市に編入		
昭和34年 初瀬町を廃し桜井市に編入 合併		
昭和38年 大三輪町を廃し桜井市に編入 合併		
昭和51年 市の木・市の花・市民憲章 制定		
昭和56年 市民会館・中央公民館完成		
平成 3年 桜井駅前地区市街地再開発事業完成		
平成 7年 高齢者総合福祉センター (現:総合福祉センター) 完成		
平成11年 市立図書館完成		
平成15年 桜井市グリーンパーク (ごみ処理施設等) 完成		
平成17年 桜井市コミュニティバス運行開始 関西国際空港リムジンバス開通		
平成28年 桜井市保健福祉センター「陽だまり」開所		
令和元年 桜井市まほろばセンター リニューアルオープン		
令和 4年 桜井市本庁舎 グランドオープン		

市長		まつい まさたけ 松井 正剛 [第4期] 令和 9年12月 1日 任期	議長	おかだ こうじ 岡田 光司	職員数 (R5.4.1現在)	一般行政 379人
	副市長	さきたに きよはる 笹谷 清治		副議長		くどう としたろう 工藤 敏太郎
			定数	16	公営企業等 38人	病院 0人
			任期	令和 9年 4月 29日	水道 14人	下水道 9人
			党派別	日本維新の会1 自民1 公明2 共産1 無所属11	その他 15人	合計 466人

基本構想名称	第6次桜井市総合計画
基本構想策定年月	令和3年4月
基本構想計画期間	令和3年度～令和12年度

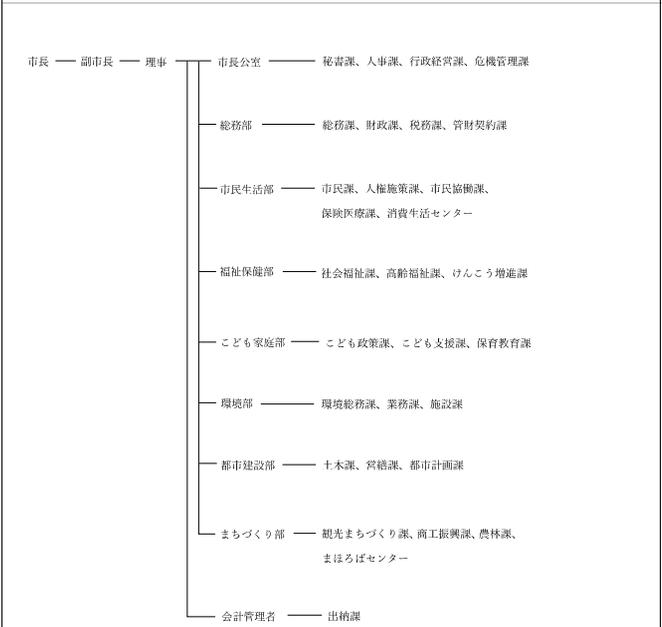
施政方針 「はじまりの地から未来へ 歴史と自然がいきづく万葉のふるさと 桜井」を将来都市像として掲げ、少子高齢化や高度情報化、地方分権などの地域を取り巻く社会環境の変化や、まちづくりを行ううえでの様々な課題に迅速かつ的確に対処する。

主要事業	総事業費(千円)
ごみ焼却施設基幹的設備改良事業R5～R6	6,513,188
纏向犬復元模型制作業務	5,640
観光アプリ「さくらい巡り」プロモーション事業	4,184
三輪にゆうめん市場開拓事業	2,500

産 業 経 済			
農 業	経営体数	529 経営体	工 業
	就業人口	555 人	
	経営耕地面積	474 ha	
林 業	林家戸数	379 戸	商 業
	森林面積	5,960 ha	
	伐採材積量	0 m ³	
		従業員数	2,581 人
		事務所数	110 箇所
		出荷額	49,807 百万円
		従業員数	3,623 人
		商店数	492 店
		販売額	67,525 百万円

産業構造 (R2国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	593	2.4
	第2次産業	6,037	24.2
	第3次産業	17,437	69.8
	合計 (分類不能含む)	24,970	100.0

行政機構



◇市町村キャラクター
ひみこちゃん



令和4年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	25,725,425	基準財政需要額	11,336,844	法 適 用		
歳出総額	24,329,055	基準財政収入額	5,895,207	企業名	上水道	下水道
歳入歳出差引	1,396,370	標準財政規模	13,065,601	経常収益	1,193,975	1,137,409
翌年度繰越財源	74,474	財政力単年度	0.52	経常費用	1,198,705	1,114,798
実質収支	1,321,896	指数3ヶ年平均	0.52	経常損(△)益	△4,730	22,611
単年度収支	219,377	実質収支比率	10.1	特別損(△)益	0	0
積立金	560,001	経常収支比率	97.6	当期純損益	△4,730	22,611
繰上償還金	0	参考値	99.3	累積利益剰余金	597,842	47,114
積立金取り崩し	400,000	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(224,500千円)、 猶予特例債(0千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		経常収支比率	99.6	102.0
実質単年度収支	379,378			不良債務	0	0
地方債現在高	20,547,194			法 非 適 用		
債務負担行為限度額	24,989,805			事業名	簡易水道	下水道
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		総収益		
財政調整基金	1,065,415	実質赤字比率	-	総費用		
減債基金	344,393	連結実質赤字比率	-	資本的収入		
その他特目基金	1,025,944	実質公債費比率		資本的支出		
合計	2,435,752	(3ヶ年平均)	6.8	実質収支額		
土地開発基金	72,031	将来負担比率	70.5	他会計繰入額		
その他運用基金	3,000					
合計	75,031					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
	(千円)			(千円)			(千円)	
市町村税	6,374,655	24.8	議会費	199,741	0.8	人件費	4,497,295	18.5
地方譲与税	176,202	0.7	総務費	3,840,560	15.8	うち職員給	2,901,125	11.9
利子割交付金	3,301	0.0	民生費	10,412,184	42.8	物件費	4,513,907	18.6
配当割交付金	70,028	0.3	衛生費	2,890,672	11.9	維持補修費	136,776	0.6
株式譲渡割交付金	49,023	0.2	労働費	0	0.0	扶助費	6,128,918	25.2
地方消費税交付金	1,202,149	4.7	農林水産業費	273,770	1.1	補助費等	2,459,792	10.1
ゴルフ場利用税交付金	12,229	0.0	商工費	516,922	2.1	公債費	2,117,252	8.7
自動車税環境性能割交付金	21,968	0.1	土木費	1,292,104	5.3	内元利償還金	2,117,252	8.7
法人事業税交付金	61,820	0.2	消防費	884,685	3.6	一借金利息	0	0.0
地方特例交付金	59,126	0.2	教育費	1,850,601	7.6	投資出資貸付金	79,105	0.3
地方交付税	6,542,659	25.4	災害復旧費	50,256	0.2	繰出金	2,345,097	9.6
内普通交付税	5,414,173	21.0	公債費	2,117,560	8.7	積立金	1,087,422	4.5
訳特別交付税	1,128,486	4.4	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	5,051	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	23,365,564	96.0
分担金・負担金	276,463	1.1	合計	24,329,055	100.0	投資的経費	963,491	4.0
使用料・手数料	668,879	2.6	市町村税の内訳			うち人件費	22,329	0.1
国庫支出金	5,600,609	21.8	区分	決算額		投普通建設	913,235	3.8
国有提供施設交付金	0	0.0	(千円)	構成比		資う補助	220,794	0.9
県支出金	1,618,266	6.3	市町村民税	2,808,556	44.1	のち単独	692,441	2.8
財産収入	24,917	0.1	固定資産税	2,544,808	39.9	内災害復旧	50,256	0.2
寄附金	237,767	0.9	その他諸税	580,726	9.1	訳失業対策	0	0.0
繰入金	624,045	2.4	目的税	440,565	6.9	合計	24,329,055	100.0
繰越金	1,119,338	4.4	合計	6,374,655	100.0			
諸収入	316,123	1.2						
市町村債	660,000	2.6						
合計	25,725,425	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む
※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	466,955 m	公園	箇所数	32ヶ所	林野面積	2,895 ha	老人ホーム	0ヶ所	
	面積	2,457,415 m ²		面積	218,306 m ²	林道延長	3,220 m	隣保館	6ヶ所	
	改良済延長	212,763 m		下水道等	処理区域内人口	42,560 人	公営住宅	472 戸	公民館	15ヶ所
	舗装済延長	379,043 m		普及率	76.9 %	住宅改良住宅	180 戸	市民会館等	1ヶ所	
	改良率	45.6 %		ごみ処理施設	年間総収集量	19,354 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	81.2 %		し尿処理施設	年間総処理量	19,354 t	保育所	4ヶ所	体育館	3ヶ所
	橋りょう延長	3,786 m		農道	年間総収集量	15,965 kl	幼稚園	5ヶ所	陸上競技場	1ヶ所
	配水能力	21,000 m ³		農道延長	年間総処理量	15,965 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場	0ヶ所
	給水人口	54,479 人		耕地面積	1,348 ha	小学校	11ヶ所	病院	0ヶ所	
	普及率	98.4 %		農道延長	20,539 m	中学校	4ヶ所	診療所	1ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	ご じ ょ う し	[キャッチフレーズ] 「五條」ひと・みちが交わり、新たな価値が生まれるまち
	五 條 市	[花] ききょう [木] くすのき [鳥]
[住所] 〒 637-8501 五條市岡口1-3-1		[市町村コード] 292079
[電話] 0747-22-4001		[FAX] 0747-25-0629

面積 (R6.1)	292.02 km ²	沿革 昭和32年 市制施行 (2町6村の8か町村合併) 昭和34年 南宇智村が五條市に合併 昭和57年 市民憲章 市の木・市の花 制定 昭和59年 わかくさ国体(カヌー・軟式野球)開催 J R和歌山線電化 平成 7年 五條文化博物館 完成 平成12年 保健福祉センター「カルム五條」 完成 平成17年 五條市、西吉野村及び大塔村と合併し新生五條市誕生 平成22年 五條新町が「重要伝統的建造物群保存地区」に選定 平成25年 五條市新消防庁舎完成 平成28年 五條市上野公園総合体育館 (シダーアリーナ) 完成 平成29年 市制施行60周年 令和 3年 五條市立西吉野農業高等学校開校 令和 3年 五條市新庁舎完成
人口密度 (R2国調)	95.6 人/km ²	
人口伸率 (R2/H27国調)	-9.9 %	
高齢者比率 (R2国調)	39.6 %	
高齢者比率 (R5.10)	42.4 %	
区 分	人口 (人)	世 帯 数
H27. 10. 1 (国調)	30,997	11,199
R 2. 10. 1 (国調)	27,927	10,897
R 5. 10. 1 (推計)	25,983	10,646
地域指定	辺地(4)・過疎・近畿・近郊・山村・特農・都市計画・半島・拠点	

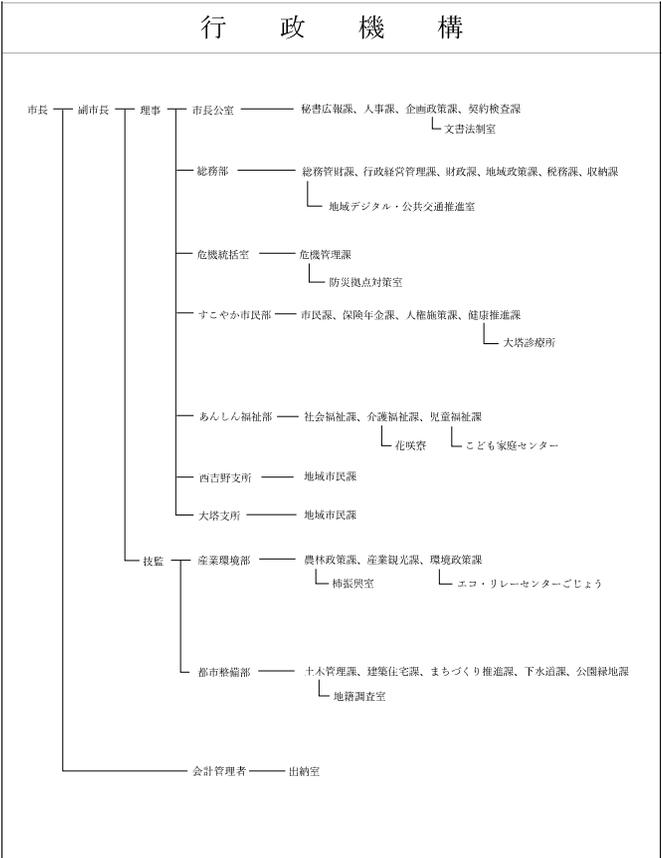
市長	 ひらおか きよし 平岡清司 [第1期] 令和 9年 4月25日 任期	議 長 議 員 副議長 定 数 任 期 党派別	ふくつか みのる 福 塚 実	職員数 (R5.4.1現在) 一般行政 244人 特別行政 81人 公営企業等 37人 病 院 0人 水 道 13人 下水道 2人 その他 22人 合 計 362人
			ふじとみ みえこ 藤 富 美恵子	
副市長	ふくつか かつひこ 福 塚 勝 彦			

基本構想名称	五條市ビジョン
基本構想策定年月	
基本構想計画期間	令和2年4月1日～令和12年3月31日

施政方針	総合計画・総合戦略・国土強靱化地域計画を一体化し、以下の基本理念を基に政策展開する。 第一條 子どもを育てたいまちをつくる 第二條 安心して定住できるまちをつくる 第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる 第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる 第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる																							
	主 要 事 業																							
	総事業費(千円)																							
	「夢・志」教育プラン具現化事業 24,841 地域公共交通対策事業 102,981 西吉野農業高校魅力化推進事業 84,715 道路新設改良事業 231,560 地域デジタル推進事業 170,096																							
	産 業 経 済																							
	<table border="1"> <tr> <td>農 業</td> <td>経営体数 1,058 経営体</td> <td>工 業</td> <td>従業員数 3,205人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>就業人口 1,852人</td> <td></td> <td>事務所数 77箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経営耕地面積 1,671 ha</td> <td></td> <td>出荷額 92,769 百万円</td> </tr> <tr> <td>林 業</td> <td>林家戸数 518 戸</td> <td>商 業</td> <td>従業員数 1,568人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>森林面積 21,668 ha</td> <td></td> <td>商店数 279店</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伐採材積量 6,911 m³</td> <td></td> <td>販売額 32,552 百万円</td> </tr> </table>	農 業	経営体数 1,058 経営体	工 業	従業員数 3,205人		就業人口 1,852人		事務所数 77箇所		経営耕地面積 1,671 ha		出荷額 92,769 百万円	林 業	林家戸数 518 戸	商 業	従業員数 1,568人		森林面積 21,668 ha		商店数 279店		伐採材積量 6,911 m ³	
農 業	経営体数 1,058 経営体	工 業	従業員数 3,205人																					
	就業人口 1,852人		事務所数 77箇所																					
	経営耕地面積 1,671 ha		出荷額 92,769 百万円																					
林 業	林家戸数 518 戸	商 業	従業員数 1,568人																					
	森林面積 21,668 ha		商店数 279店																					
	伐採材積量 6,911 m ³		販売額 32,552 百万円																					

<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>就業人口 (人)</td> <td>構成比 (%)</td> </tr> <tr> <td>第1次産業</td> <td>1,910</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>3,069</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>7,420</td> <td>59.2</td> </tr> <tr> <td>合計 (分類不能含む)</td> <td>12,528</td> <td>100.0</td> </tr> </table>	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)	第1次産業	1,910	15.2	第2次産業	3,069	24.5	第3次産業	7,420	59.2	合計 (分類不能含む)	12,528	100.0
区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)													
第1次産業	1,910	15.2													
第2次産業	3,069	24.5													
第3次産業	7,420	59.2													
合計 (分類不能含む)	12,528	100.0													

産 業 構 造 (R2国調)



令和 4 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	19,425,021	基準財政需要額	10,004,267	法 適 用		
歳出総額	18,667,099	基準財政収入額	3,406,056	企業名	上水道	下水道
歳入歳出差引	757,922	標準財政規模	10,997,539	経常収益	1,100,118	771,298
翌年度繰越財源	5,628	財政力単年度	0.34	経常費用	1,096,386	713,287
実質収支	752,294	指数 ^{3ヶ年平均}	0.34	経常損(△)益	3,732	58,011
単年度収支	83,067	実質収支比率	6.8	特別損(△)益	903	△456
積立金	96	経常収支比率	92.7	当期純損益	4,635	57,555
繰上償還金	137,413	参考値	93.8	累積利益剰余金	5,133	48,768
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(127,000千円)、 猶予特例債(0千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		経常収支比率	100.3	108.1
実質単年度収支	220,576			不良債務	0	0
地方債現在高	27,706,430			法 非 適 用		
債務負担行為限度額	945,603			事業名	簡易水道	下水道
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		総収益		2,150
財政調整基金	1,725,350	実質赤字比率	-	総費用		2,181
減債基金	952,144	連結実質赤字比率	-	資本的収入		643
その他特目基金	2,923,698	実質公債費比率		資本的支出		612
合計	5,601,192	(3ヶ年平均)	9.6	実質収支額		0
土地開発基金	633,297	将来負担比率	99.4	他会計繰入額		1,461
その他運用基金	3,000					
合計	636,297					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
	(千円)			(千円)			(千円)	
市町村税	3,404,498	17.5	議会費	146,645	0.8	人件費	3,247,242	17.4
地方譲与税	204,034	1.1	総務費	2,686,302	14.4	うち職員給	1,959,451	10.5
利子割交付金	1,499	0.0	民生費	5,815,116	31.2	物件費	2,528,309	13.5
配当割交付金	31,721	0.2	衛生費	1,761,019	9.4	維持補修費	36,093	0.2
株式譲渡割交付金	22,120	0.1	労働費	8,541	0.0	扶助費	3,215,788	17.2
地方消費税交付金	653,857	3.4	農林水産業費	840,030	4.5	補助費等	2,738,487	14.7
ゴルフ場利用税交付金	39,147	0.2	商工費	392,565	2.1	公債費	3,082,046	16.5
自動車税環境性能割交付金	22,949	0.1	土木費	1,728,182	9.3	内元利償還金	3,082,039	16.5
法人事業税交付金	44,184	0.2	消防費	821,953	4.4	一借金利息	7	0.0
地方特例交付金	39,911	0.2	教育費	1,384,700	7.4	投資出資貸付金	399,582	2.1
地方交付税	7,869,669	40.5	災害復旧費	0	0.0	繰出金	1,509,665	8.1
内普通交付税	6,598,211	34.0	公債費	3,082,046	16.5	積立金	858,027	4.6
訳特別交付税	1,271,458	6.5	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	3,202	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	17,615,239	94.4
分担金・負担金	188,773	1.0	合計	18,667,099	100.0	投資的経費	1,051,860	5.6
使用料・手数料	274,144	1.4	市町村税の内訳			うち人件費	16,938	0.1
国庫支出金	3,115,142	16.0	区 分	決 算 額		投普通建設	1,051,860	5.6
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資う補助	383,462	2.1
県支出金	1,343,132	6.9	市町村民税	1,362,938	40.0	のち単独	668,398	3.6
財産収入	9,042	0.0	固定資産税	1,587,487	46.6	内災害復旧	0	0.0
寄附金	141,747	0.7	その他諸税	330,888	9.7	訳失業対策	0	0.0
繰入金	347,165	1.8	目的税	123,185	3.6	合計	18,667,099	100.0
繰越金	734,126	3.8	合計	3,404,498	100.0			
諸収入	163,116	0.8						
市町村債	771,000	4.0						
合計	19,425,021	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む
※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	781,870 m	公園	箇所数	208ヶ所	林野面積	8,056 ha	老人ホーム	1ヶ所	
	面積	3,850,919 m ²		面積	1,756,711 m ²	林道延長	83,692 m	隣保館	2ヶ所	
	改良済延長	296,433 m		下水処理区域内人口	16,201 人	公営公営住宅	493 戸	公民館	18ヶ所	
	舗装済延長	624,014 m		普及率	58.2 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	2ヶ所	
	改良率	37.9 %		ごみ処理施設	年間総収集量	9,763 t	等単独住宅	97 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	79.8 %		理施設	年間総処理量	9,747 t	保育所	0ヶ所	体育館	15ヶ所
	橋りょう延長	7,089 m		し尿処理施設	年間総収集量	10,293 kl	幼稚園	0ヶ所	陸上競技場	1ヶ所
	配水能力	23,605 m ³		理施設	年間総処理量	10,293 kl	認定こども園	3ヶ所	野球場	2ヶ所
	給水人口	27,294 人		耕地面積	2,558 ha	小学校	4ヶ所	病院	0ヶ所	
	道等普及率	98.0 %		農道延長	0 m	中学校	3ヶ所	診療所	2ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	御 所 市 [キャッチフレーズ] 行きたい、住みたい、語りたい。 ~自然と歴史を誇れるまち ごせ~ [花] つつじ [木] くすの木 [鳥]
	[住所] 〒 639-2298 御所市1-3 [市町村コード] 292087 [電話] 0745-62-3001 [FAX] 0745-62-5425

面積 (R6.1) 60.58 km ² 人口密度 (R2国調) 397.8 人/km ² 人口伸率 (R2/H27国調) -10.3 % 高齢者比率 (R2国調) 42.1 % 高齢者比率 (R5.10) 43.9 %	沿革 昭和33年 市制施行、金剛・生駒国定公園 指定 昭和53年 市民憲章、市の木・市の花 制定 昭和59年 わかくさ国体 (ラグビーフットボール大会) 昭和63年 名誉市民条例 制定 平成12年 市役所新庁舎 完成 平成20年 市制施行50周年 平成24年 京奈和自動車道 御所IC 開通 平成25年 市制施行55周年 平成27年 京奈和自動車道 御所南IC 開通 平成29年 京奈和道御所南PA内に地域振興施設「御所の郷」がオープン 平成30年 市制施行60周年												
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>人口 (人)</th> <th>世帯数</th> </tr> <tr> <td>H27.10.1 (国調)</td> <td>26,868</td> <td>10,415</td> </tr> <tr> <td>R 2.10.1 (国調)</td> <td>24,096</td> <td>9,996</td> </tr> <tr> <td>R 5.10.1 (推計)</td> <td>22,689</td> <td>9,918</td> </tr> </table>	区分	人口 (人)	世帯数	H27.10.1 (国調)	26,868	10,415	R 2.10.1 (国調)	24,096	9,996	R 5.10.1 (推計)	22,689	9,918	
区分	人口 (人)	世帯数											
H27.10.1 (国調)	26,868	10,415											
R 2.10.1 (国調)	24,096	9,996											
R 5.10.1 (推計)	22,689	9,918											
地域指定 過疎・近畿・近郊・都市計画・拠点													

市長  ひがしがわ ゆたか 東川 裕 [第5期] 令和10年 6月15日 任期	議長 みなみ みつる 南 満 副議長 いけだ やすゆき 池田 靖 幸 定数 13 任期 令和 8年 4月28日 党派別 共産2 公明1 無所属10	職員数 (R5.4.1現在) 一般行政 265 人 特別行政 26 人 公営企業等 33 人 病院 0 人 水道 12 人 下水道 5 人 その他 16 人 合計 324 人
副市長 おくだ きみお 奥田 公夫		

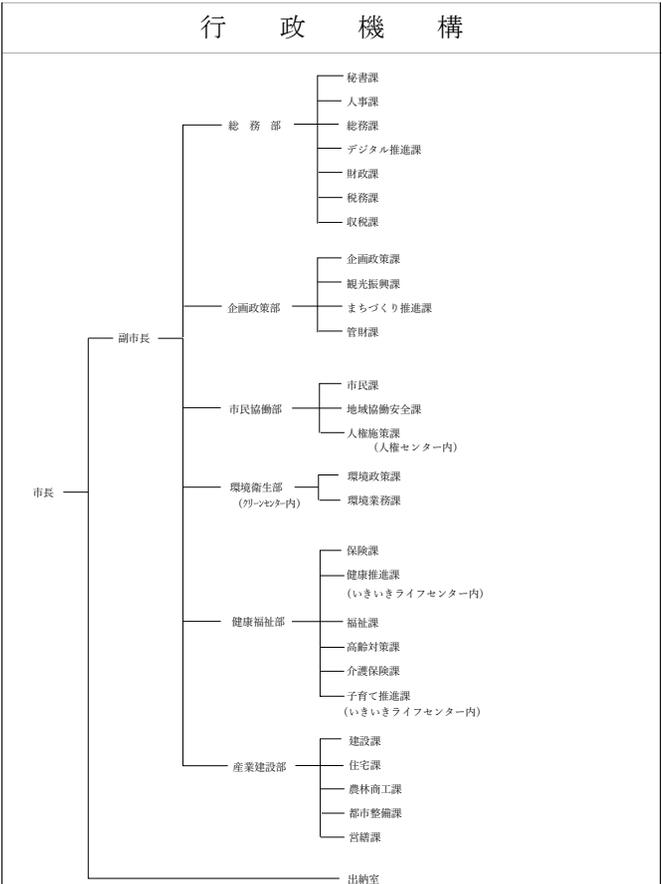
基本構想名称	御所市第6次総合計画
基本構想策定年月	令和3年3月
基本構想計画期間	令和3年度～令和11年度

施政方針
 市民の生命・健康・生活を守ることを第一に考え、市民に寄り添いながら、脱炭素化や市民の視点に立った「真のDX」、防災・減災対策、地域の活性化、子育て支援の強化など、市民サービスの維持向上を進め、令和6年度が明るい未来に向けた新たな息吹を吹き込む元年となることを目指して取り組む。

主要事業	総事業費 (千円)
中心市街地地区整備事業 H29～R13	6,982,133
学校給食センター建設事業 R3～R8	1,494,101
防災行政無線システム整備事業 R4～R7	978,945

産 業 経 済				
農 業	経営体数	658 経営体	従業員数	2,146 人
	就業人口	617 人	事務所数	80 箇所
	経営耕地面積	488 ha	出荷額	52,917 百万円
林 業	林家戸数	140 戸	従業員数	1,564 人
	森林面積	3,065 ha	商店数	230 店
	伐採材積量	0 m ³	販売額	30,035 百万円

産業構造 (R2国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	424	4.3
	第2次産業	2,788	28.0
	第3次産業	6,229	62.5
	合計 (分類不能含む)	9,964	100.0



◇市町村キャラクター



令和 4 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	19,265,248	基準財政需要額	6,991,111	法 適 用		
歳出総額	18,390,164	基準財政収入額	2,701,031	企業名	上水道	下水道
歳入歳出差引	875,084	標準財政規模	7,820,752	経常収益	738,378	538,783
翌年度繰越財源	45,480	財政力単年度	0.39	経常費用	843,537	525,453
実質収支	829,604	指数3ヶ年平均	0.39	経常損(△)益	△ 105,159	13,330
単年度収支	△ 321,026	実質収支比率	10.6	特別損(△)益	△ 44	37
積立金	280,149	経常収支比率	99.2	当期純損益	△ 105,203	13,367
繰上償還金	296,429	参考値	100.5	累積利益剰余金	183,243	212,467
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(99,800千円)、 猶予特例債(0千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		経常収支比率	87.5	102.5
実質単年度収支	255,552			不良債務	0	0
地方債現在高	22,224,457			法 非 適 用		
債務負担行為限度額	350,430			事業名	簡易水道	下水道
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		総収益		
財政調整基金	2,901,281	実質赤字比率	-	総費用		
減債基金	956,775	連結実質赤字比率	-	資本的収入		
その他特目基金	1,368,395	実質公債費比率		資本的支出		
合計	5,226,451	(3ヶ年平均)	10.7	実質収支額		
土地開発基金	0	将来負担比率	80.1	他会計繰入額		
その他運用基金	10,000					
合計	10,000					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
	(千円)			(千円)			(千円)	
市町村税	2,831,326	14.7	議会費	155,412	0.8	人件費	2,850,636	15.5
地方譲与税	100,250	0.5	総務費	2,040,749	11.1	うち職員給	1,820,171	9.9
利子割交付金	1,308	0.0	民生費	5,455,070	29.7	物件費	2,032,014	11.0
配当割交付金	27,815	0.1	衛生費	4,106,053	22.3	維持補修費	131,052	0.7
株式譲渡割交付金	19,518	0.1	労働費	0	0.0	扶助費	2,918,613	15.9
地方消費税交付金	553,836	2.9	農林水産業費	314,215	1.7	補助費等	1,839,343	10.0
ゴルフ場利用税交付金	12,581	0.1	商工費	271,504	1.5	公債費	2,026,678	11.0
自動車税環境性能割交付金	13,324	0.1	土木費	1,371,829	7.5	内元利償還金	2,026,659	11.0
法人事業税交付金	35,453	0.2	消防費	1,219,333	6.6	一借金利息	19	0.0
地方特例交付金	9,397	0.0	教育費	1,429,321	7.8	投資出資貸付金	24,637	0.1
地方交付税	5,744,525	29.8	災害復旧費	0	0.0	繰出金	1,492,351	8.1
内普通交付税	4,290,080	22.3	公債費	2,026,678	11.0	積立金	422,332	2.3
訳特別交付税	1,454,445	7.5	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	2,253	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	13,737,656	74.7
分担金・負担金	144,149	0.7	合計	18,390,164	100.0	投資的経費	4,652,508	25.3
使用料・手数料	386,632	2.0	市町村税の内訳			うち人件費	292,728	1.6
国庫支出金	2,982,352	15.5	区分	決 算 額		投普通建設	4,652,508	25.3
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資う補助	620,106	3.4
県支出金	747,803	3.9	市町村民税	1,165,091	41.2	のち単独	4,032,402	21.9
財産収入	46,459	0.2	固定資産税	1,279,864	45.2	内災害復旧	0	0.0
寄附金	90,237	0.5	その他諸税	297,328	10.5	訳失業対策	0	0.0
繰入金	58,102	0.3	目的税	89,043	3.1	合計	18,390,164	100.0
繰越金	1,156,268	6.0	合計	2,831,326	100.0			
諸収入	225,271	1.2						
市町村債	4,075,900	21.2						
合計	19,265,248	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	428,403 m	公園	箇所数	21ヶ所	林野面積	1,921 ha	老人ホーム	0ヶ所
	面積	1,897,242 m ²		面積	195,524 m ²	林道延長	0 m	隣保館	0ヶ所
	改良済延長	128,678 m		下水処理区域内人口	11,871 人	公営公営住宅	462 戸	公民館	2ヶ所
	舗装済延長	284,835 m		普及率	49.6 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	3ヶ所
	改良率	30.0 %		ごみ処理施設年間総収集量	8,050 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所
	舗装率	66.5 %		理施設年間総処理量	8,050 t	保 育 所	5ヶ所	体育館	0ヶ所
	橋りょう延長	2,098 m		し尿処理施設年間総収集量	13,610 kl	幼稚園	3ヶ所	陸上競技場	1ヶ所
	配水能力	11,350 m ³		理施設年間総処理量	13,613 kl	認定こども園	0ヶ所	野球場	4ヶ所
	給水人口	22,474 人		耕地面積	1,257 ha	小学校	7ヶ所	病院	0ヶ所
	道等普及率	93.9 %		農道延長	0 m	中学校	5ヶ所	診療所	1ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	い こ ま し	[キャッチフレーズ] 自分らしく輝けるステージ・生駒
	生 駒 市	[花] 菊 [木] 樫 [鳥]
	[住所] 〒 630-0288 生駒市東新町8-38 [市町村コード] 292095 [電話] 0743-74-1111 [FAX] 0743-74-9100	

面積 (R6.1)	53.15 km ²	沿 革
人口密度 (R2国調)	2,195.2 人/km ²	
人口伸率 (R2/H27国調)	-1.3 %	
高齢者比率 (R2国調)	28.9 %	
高齢者比率 (R5.10)	30.0 %	
区 分	人口 (人)	世 帯 数
H27.10.1 (国調)	118,233	45,593
R 2.10.1 (国調)	116,675	47,666
R 5.10.1 (推計)	114,987	48,412
地域指定	近畿・近郊・都市計画	
昭和46年 市制施行 昭和61年 近鉄東大阪線 開通 平成 2年 吉野郡上北山村と友好都市提携 平成 3年 奈良先端科学技術大学院大学の開学 平成 9年 生駒駅前北口市街地再開発事業第1地区完成 平成13年 市制30周年記念式典、新市民憲章制定 平成17年 生駒駅前北口市街地再開発事業第4地区完成 平成18年 けいはんな線開業 平成23年 市制40周年記念式典 平成26年 生駒駅前北口市街地再開発事業第2地区完成 令和元年 SDGs未来都市に選定 令和 3年 市制施行50周年、敦賀市と友好都市、南あわじ市と観光物産交流友好都市を提携		

市長		こむらさき まさし 小 紫 雅 史 [第 3 期] 令和 9年 4月 25日 任期	議 会	議 長	よしむら よしあき 吉 村 善 明	職 員 数 (R5・4・1現在)	一般行政	501 人
	副市長	やまもと のぼる 山 本 昇		副議長	えびす みさお 恵比須 幹 夫		特別行政	253 人
			定 数	22		公営企業等	86 人	
			任 期	令和 9年 4月 29日		病 院	2 人	
			党 派 別	自民4 公明3 共産2 維新3 無10		水 道	30 人	
						下水道	13 人	
						その他	41 人	
						合 計	840 人	

基本構想名称	第6次生駒市総合計画
基本構想策定年月	平成31年3月
基本構想計画期間	令和元年度～概ね20年間

施政方針	目指すべき将来都市像を「自分らしく輝けるステージ・生駒」と掲げ、市民との協創の取組を進めながら、「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現を目指します。
------	---

主 要 事 業	総事業費 (千円)
「まちのえき」づくりの推進	4,616
地域公共交通活性化事業	69,643
屋内運動場空調設備整備事業	60,264
窓口DXの推進	7,083
地域脱炭素移行・再エネ推進事業	240,132

産 業 経 済					
農 業	経営体数	231 経営体	工 業	従業員数	3,098 人
	就業人口	251 人		事務所数	102 箇所
	経営耕地面積	141 ha		出荷額	73,531 百万円
林 業	林家戸数	156 戸	商 業	従業員数	5,499 人
	森林面積	1,882 ha		商店数	556 店
	伐採材積量	0 m ³		販売額	101,164 百万円

産 業 構 造 (R2国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	417	0.9
	第2次産業	8,619	18.8
	第3次産業	35,982	78.4
	合計 (分類不能含む)	45,904	100.0

行 政 機 構

市長

副市長

会計管理者

デジタルイノベーション推進課

経営企画部 秘書課、企画政策課、広報広聴課

総務部 総務課、人事課、防災安全課、市民課、人権施策課

財務部 財政課、契約検査課、課税課、取税課

地域活力創生部 地域コミュニティ推進課、SDGs推進課、環境保全課、農林課、商工観光課

福祉部 福祉政策課、障がい福祉課、生活支援課、地域包括ケア推進課、介護保険課

子育て健康部 健康課、こども政策課、地域医療課、国民医療課

建設部 管理課、事業計画課、土木課、みどり公園課

都市整備部 都市づくり推進課、学研推進課、住宅課、施設マネジメント課、建築課

上下水道部 下水道課

会計課

◇市町村キャラクター
たけまるくん



令和 4 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		※経常収支比率「参考値」は、 減収補償債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(200,000千円)、 猶予特例債(0千円) を經常一般財源等から除いた場合の比率	
歳入総額	44,513,782	基準財政需要額	19,652,241		
歳出総額	42,293,947	基準財政収入額	14,501,839		
歳入歳出差引	2,219,835	標準財政規模	24,500,418	健全化判断比率 (%)	
翌年度繰越財源	245,430	財政力単年度	0.74	実質赤字比率	-
実質収支	1,974,405	指数3ヶ年平均	0.77	連結実質赤字比率	-
単年度収支	△1,205,614	実質収支比率	8.1	実質公債費比率	
積立金	639	經常収支比率	90.1	(3ヶ年平均)	2.3
繰上償還金	0	参考値	90.9	将来負担比率	-
積立金取り崩し	0	公営企業の経営状況 (千円)			
実質単年度収支	△1,204,975	法 適 用			
地方債現在高	13,851,315	法 適 用		法 非 適 用	
債務負担行為限度額	49,450,987	企 業 名	上 水 道	下 水 道	病 院
基金の状況 (千円)		簡 易 水 道	下 水 道		
財政調整基金	2,657,413	経 常 収 益	2,659,460	2,707,709	1,670,716
減債基金	2,242,317	経 常 費 用	2,550,024	2,237,629	1,611,602
その他特目基金	7,731,953	経 常 損 (△) 益	109,436	470,080	59,114
合 計	12,631,683	特 別 損 (△) 益	△118,485	△303	△29
土地開発基金	0	当 期 純 損 益	△9,049	469,777	469,777
その他運用基金	0	累 積 利 益 剰 余 金	690,523	922,060	59,085
合 計	0	経 常 収 支 比 率	104.3	121.0	132.8
		不 良 債 務	0	0	0

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市 町 村 税	16,942,129	38.1	議 会 費	320,861	0.8	人 件 費	7,723,003	18.3
地 方 譲 与 税	261,661	0.6	総 務 費	5,043,956	11.9	うち職員給	4,947,408	11.7
利 子 割 交 付 金	11,073	0.0	民 生 費	16,977,036	40.1	物 件 費	7,968,013	18.8
配 当 割 交 付 金	234,903	0.5	衛 生 費	6,479,199	15.3	維 持 補 修 費	110,664	0.3
株 式 譲 渡 割 交 付 金	164,530	0.4	労 働 費	11,780	0.0	扶 助 費	9,268,003	21.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,391,254	5.4	農 林 水 産 業 費	158,935	0.4	補 助 費 等	5,338,319	12.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,378	0.0	商 工 費	576,568	1.4	公 債 費	2,894,571	6.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	37,228	0.1	土 木 費	3,398,868	8.0	内 元 利 償 還 金	2,894,571	6.8
法 人 事 業 税 交 付 金	106,428	0.2	消 防 費	1,410,572	3.3	一 借 金 利 子	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	118,984	0.3	教 育 費	5,011,055	11.8	投 資 出 資 貸 付 金	386,311	0.9
地 方 交 付 税	5,766,617	13.0	災 害 復 旧 費	10,546	0.0	繰 上 金	3,750,458	8.9
内 普 通 交 付 税	5,150,401	11.6	公 債 費	2,894,571	6.8	積 立 金	2,340,448	5.5
内 特 別 交 付 税	616,216	1.4	諸 支 出 金	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用	0	0.0
交 通 安 全 交 付 金	10,905	0.0	前 年 度 繰 上 充 用	0	0.0	小 計	39,779,790	94.1
分 担 金 ・ 負 担 金	210,464	0.5	合 計	42,293,947	100.0	投 資 的 経 費	2,514,157	5.9
使 用 料 ・ 手 数 料	706,318	1.6	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	126,032	0.3
国 庫 支 出 金	8,059,894	18.1	区 分	決 算 額		投 資 的 経 費	2,503,611	5.9
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	649,754	1.5
県 支 出 金	3,996,789	9.0	市 町 村 民 税	8,870,689	52.4	うち単独	1,853,857	4.4
財 産 収 入	44,841	0.1	固 定 資 産 税	6,122,935	36.1	内 災 害 復 旧	10,546	0.0
寄 附 金	194,340	0.4	そ の 他 諸 税	641,860	3.8	内 失 業 対 策	0	0.0
繰 入 金	558,290	1.3	目 的 税	1,306,645	7.7	合 計	42,293,947	100.0
繰 越 金	3,248,726	7.3	合 計	16,942,129	100.0			
諸 収 入	645,363	1.4						
市 町 村 債	796,300	1.8						
合 計	44,513,782	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市 町 村 道	実 延 長	606,701 m	公 園	箇 所 数	370 ヶ所	林 野 面 積	1,134 ha	老 人 ホ ー ム	0 ヶ所				
	面 積	3,504,218 m ²		面 積	1,563,188 m ²		林 道 延 長		0 m	隣 保 館	2 ヶ所		
	改 良 済 延 長	373,516 m		下 水 道 等	処 理 区 域 内 人 口		85,398 人		公 営 公 営 住 宅	77 戸	公 民 館	0 ヶ所	
	舗 装 済 延 長	502,969 m		普 及 率	72.6 %		住 宅 改 良 住 宅		0 戸	等 単 独 住 宅	7 戸	市 民 会 館 等	8 ヶ所
	改 良 率	61.6 %		ご み 処 理 施 設	年 間 総 収 集 量		33,747 t		保 育 所	4 ヶ所	図 書 館	3 ヶ所	
	舗 装 率	82.9 %		し 尿 処 理 施 設	年 間 総 処 理 量		37,799 t		幼 稚 園	8 ヶ所	体 育 館	7 ヶ所	
	橋 り ょう 延 長	2,661 m		農 業 用 水 利 施 設	年 間 総 収 集 量		22,431 kl		認 定 こ ど も 園	1 ヶ所	陸 上 競 技 場	0 ヶ所	
	上 水	配 水 能 力		50,100 m ³	耕 地 面 積		661 ha		小 学 校	12 ヶ所	野 球 場	5 ヶ所	
	道 等	給 水 人 口		117,629 人	農 道 延 長		0 m		中 学 校	8 ヶ所	病 院	1 ヶ所	
	普 及 率	100.0 %									診 療 所	0 ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	か し ば し	[キャッチフレーズ] 笑顔をもっと 元気をずっと ～誰もが輝く多彩なまち カラフルかしば～
	香 芝 市	[花] スミレ [木] 樫 (カシ) [鳥]
[住所] 〒 639-0292 香芝市本町1397		[市町村コード] 292109
[電話] 0745-76-2001		[FAX] 0745-78-3830

面積 (R6.1)	24.26 km ²	沿革
人口密度 (R2国調)	3,219.8 人/km ²	
人口伸率 (R2/H27国調)	0.7 %	
高齢者比率 (R2国調)	23.9 %	
高齢者比率 (R5.10)	24.8 %	
区 分	人口 (人)	世 帯 数
H27.10.1(国調)	77,561	27,802
R 2.10.1(国調)	78,113	29,609
R 5.10.1(推計)	77,501	30,622
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点	
沿革		平成 3年 市制施行
		平成 4年 総合計画 (かしばプラン2001) ふたかみ文化センター開館
		平成10年 総合福祉センター開館 公共バス運行開始
		平成11年 総合計画 (かしば香るみどりの安心プラン)
		平成13年 市民憲章制定・市制施行10周年
		平成16年 人口7万人突破
		平成23年 第4次総合計画・市制施行20周年
		平成25年 新保健センター開館
		平成27年 広陵町・香芝市共同中学校給食センター協議会を設置
		平成27年 デマンド交通本格運行開始
		平成28年 コミュニティバス実証運行開始
		平成29年 地域交流センター開館
		令和 3年 第5次総合計画・市制施行30周年

市長		みはし かずし 三橋 和史 [第1期] 令和10年 6月 2日 任期	議 会	議 長	かわた ひろし 川田 裕	職員数 (R5.4.1現在)	一般行政	418 人
	副市長	ほりもと たけし 堀本 武史		副議長	なかたに かずてる 中谷 一輝		特別行政	118 人
			定 数	16	公営企業等	病院	0 人	
			任 期	令和 7年 3月 31日		水道	21 人	
			党 派 別	公明党3 日本維新の会 3 日本共産党2 無所属8	下水道	8 人		
					その他	34 人		
					合 計	599 人		

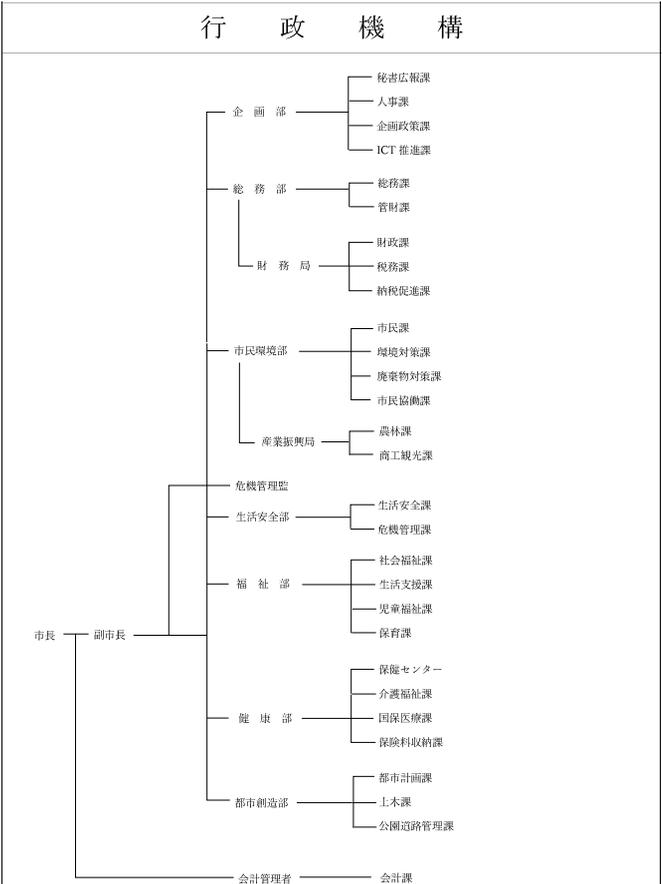
基本構想名称	第5次香芝市総合計画
基本構想策定年月	令和3年3月
基本構想計画期間	令和3年度～令和14年度

施政方針
第5次総合計画のまちの将来像である「笑顔をもっと 元気をずっと ～誰もが輝く多彩なまち カラフルかしば～」の実現を目指し、計画に位置付ける7つの政策と33の施策を着実に推進するとともに、市民・地域団体・事業者・市が互いに協力し、創意工夫しながら着実にまちづくりを進めます。

主 要 事 業	総事業費(千円)
民間保育所等保育士確保対策事業	62,640
市立保育所・認定こども園防犯対策事業	30,100
教員の働き方改革推進事業	57,259
幼保DX業務推進事業	51,600
書かない窓口事業	58,870

産 業 経 済			
農 業	経営体数	138 経営体	工 業
	就業人口	129 人	
	経営耕地面積	87 ha	
林 業	林家戸数	62 戸	商 業
	森林面積	578 ha	
	伐採材積量	0 m ³	
		従業員数	2,069 人
		事務所数	97 箇所
		出荷額	30,299 百万円
		従業員数	3,434 人
		商店数	341 店
		販売額	62,428 百万円

産 業 構 造 (R2国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	199	0.6
	第2次産業	7,766	24.0
	第3次産業	23,571	73.0
	合計 (分類不能含む)	32,310	100.0



◇市町村キャラクター



令和 4 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	28,796,051	基準財政需要額	13,656,010	法 適 用		
歳出総額	27,972,103	基準財政収入額	8,889,009	企業名	上水道	下水道
歳入歳出差引	823,948	標準財政規模	16,460,224	経常収益	1,726,289	1,493,659
翌年度繰越財源	153,546	財政力単年度	0.65	経常費用	1,708,537	1,366,077
実質収支	670,402	指数3ヶ年平均	0.67	経常損(△)益	17,752	127,582
単年度収支	△167,579	実質収支比率	4.1	特別損(△)益	△1,274	△99
積立金	402	経常収支比率	91.4	当期純損益	16,478	127,483
繰上償還金	9,126	参考値	93.4	累積利益剰余金	35,043	127,483
積立金取り崩し	4,015	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(366,800千円)、 猶予特例債(0千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		経常収支比率	101.0	109.3
実質単年度収支	△162,066			法 非 適 用		
地方債現在高	27,720,869			事業名	簡易水道	下水道
債務負担行為限度額	5,804,760			総収益		
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		総費用		
財政調整基金	2,419,976	実質赤字比率	-	資本的収入		
減債基金	244,342	連結実質赤字比率	-	資本的支出		
その他特目基金	5,414,290	実質公債費比率		実質収支額		
合計	8,078,608	(3ヶ年平均)	11.6	他会計繰入額		
土地開発基金	0	将来負担比率	51.3			
その他運用基金	0					
合計	0					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
	(千円)			(千円)			(千円)	
市町村税	9,392,829	32.6	議会費	235,174	0.8	人件費	4,029,977	14.4
地方譲与税	176,547	0.6	総務費	3,164,031	11.3	うち職員給	2,712,665	9.7
利子割交付金	6,139	0.0	民生費	12,217,131	43.7	物件費	4,058,775	14.5
配当割交付金	130,486	0.5	衛生費	2,333,309	8.3	維持補修費	95,701	0.3
株式譲渡割交付金	91,618	0.3	労働費	0	0.0	扶助費	7,409,292	26.5
地方消費税交付金	1,581,999	5.5	農林水産業費	237,408	0.8	補助費等	3,609,243	12.9
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	186,345	0.7	公債費	3,098,046	11.1
自動車税環境性能割交付金	25,122	0.1	土木費	2,202,814	7.9	内元利償還金	3,098,023	11.1
法人事業税交付金	63,013	0.2	消防費	879,818	3.1	一借金利息	23	0.0
地方特例交付金	101,119	0.4	教育費	3,418,027	12.2	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	5,426,289	18.8	災害復旧費	0	0.0	繰出金	2,308,283	8.3
内普通交付税	4,767,001	16.6	公債費	3,098,046	11.1	積立金	866,352	3.1
訳特別交付税	659,288	2.3	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	8,258	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	25,475,669	91.1
分担金・負担金	81,126	0.3	合計	27,972,103	100.0	投資的経費	2,496,434	8.9
使用料・手数料	293,640	1.0	市町村税の内訳			うち人件費	152,830	0.5
国庫支出金	6,342,736	22.0	区 分	決 算 額		投普通建設	2,496,434	8.9
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	資う補助	1,151,202	4.1
県支出金	2,081,302	7.2	市町村民税	5,077,442	54.1	のち単独	1,345,232	4.8
財産収入	13,358	0.0	固定資産税	3,797,541	40.4	内災害復旧	0	0.0
寄附金	75,115	0.3	その他諸税	517,846	5.5	訳失業対策	0	0.0
繰入金	178,862	0.6	目的税	0	0.0	合計	27,972,103	100.0
繰越金	634,435	2.2	合計	9,392,829	100.0			
諸収入	414,736	1.4						
市町村債	1,676,400	5.8						
合計	28,796,051	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市町村道	実延長	306,628 m	公園	箇所数	161ヶ所	林野面積	315 ha	老人ホーム	0ヶ所		
	面積	1,911,509 m ²		面積	416,844 m ²	林道延長	1,210 m	隣保館	0ヶ所		
	改良済延長	237,784 m		下水処理区域内人口	61,124 人	公営公営住宅	30 戸	公民館	1ヶ所		
	舗装済延長	304,779 m		普及率	77.7 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	1ヶ所		
	改良率	77.5 %		ごみ処	年間総収集量	23,035 t	等単独住宅	0 戸	図書館	1ヶ所	
	舗装率	99.4 %		理施設	年間総処理量	23,035 t	保 育 所	5ヶ所	体育館	2ヶ所	
	橋りょう延長	1,936 m		し尿処	年間総収集量	12,447 kl	幼 稚 園	6ヶ所	陸上競技場	0ヶ所	
	上水道等	配水能力		36,000 m ³	理施設	年間総処理量	12,447 kl	認定こども園	3ヶ所	野球場	4ヶ所
		給水人口		78,668 人	耕地面積	292 ha	小 学 校	10ヶ所	病院	0ヶ所	
		普及率		100.0 %	農道延長	7,831 m	中 学 校	4ヶ所	診療所	0ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	か つ ら ぎ し 葛 城 市	[キャッチフレーズ] 歴史を重ね、未来を育む時代を超えて愛される住みよい共存の都市 葛城 [花] きく、ぼたん [木] 伊伽シ、クスノキ [鳥] うぐいす
	[住所] 〒 639-2195 葛城市柿本166番地 [市町村コード] 292117 [電話] 0745-69-3001 [FAX] 0745-69-6456	

面積 (R6.1)	33.72 km ²	沿革 平成16年 10月1日新庄町と當麻町合併により「葛城市」施行 平成17年 市章制定 平成18年 市歌、市民憲章制定 総合計画策定 平成29年 第二次総合計画策定
人口密度 (R2国調)	1,092.3 人/km ²	
人口伸率 (R2/H27国調)	0.5 %	
高齢者比率 (R2国調)	28.2 %	
高齢者比率 (R5.10)	28.1 %	
区分	人口 (人)	世帯数
H27.10.1 (国調)	36,635	12,544
R 2.10.1 (国調)	36,832	13,288
R 5.10.1 (推計)	37,259	13,969
地域指定	近畿・近郊・都市計画・拠点	

市長 	あこ かずひこ 阿古和彦 [第2期] 令和 6年10月30日 任期	議会 議長 かわむら ゆうこ 川村 優子 副議長 すぎもと くにのり 杉本 訓規 定数 15 任期 令和 7年10月31日 党派別 公明1 共産1 無所属12 日本維新の会1	職員数 (R5.4.1現在) 一般行政 250人 特別行政 60人 公営企業等 38人 病院 0人 水道 9人 下水道 5人 その他 24人 合計 348人
	副市長 あずま きんや 東 錦也		

基本構想名称	葛城市第二次総合計画
基本構想策定年月	平成29年3月
基本構想計画期間	平成29年度～令和8年度

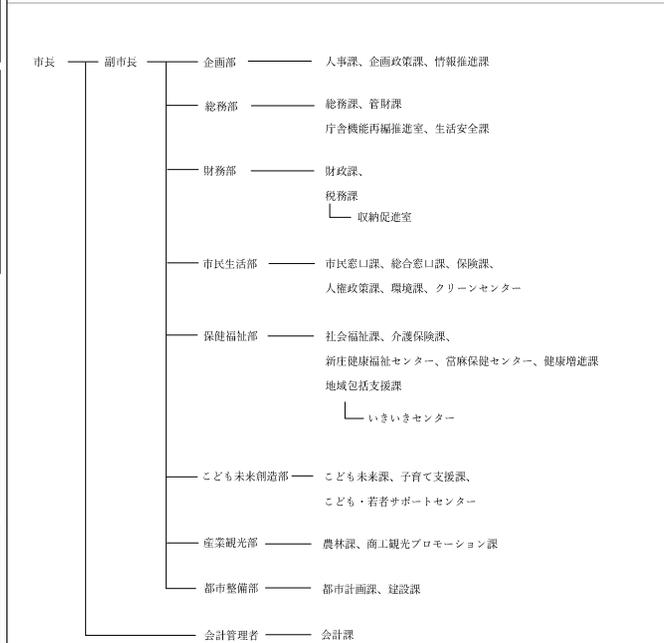
施政方針	①調和・共助 ～多種多様な価値観が共存するまち～
	②壮健・学習 ～心と身体が健やかに育まれるまち～
	③活力・安全 ～にぎわいあふれる安心なまち～

主要事業	総事業費(千円)
尺土駅前周辺整備事業	273,160
當麻複合施設整備事業	147,810
第2子目以降保育料無償化事業	74,080
小型トイレカー整備事業	17,370
葛城IC周辺エリア滞在型観光施策検討事業	9,420

産 業 経 済			
農 業	経営体数	448 経営体	工 業
	就業人口	459 人	
	経営耕地面積	356 ha	
林 業	林家戸数	87 戸	商 業
	森林面積	1,322 ha	
	伐採材積量	0 m ³	
	従業員数	3,881 人	
	事務所数	108 箇所	
	出荷額	111,303 百万円	
	従業員数	1,668 人	
	商店数	225 店	
	販売額	42,301 百万円	

産 業 構 造 (R2国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	477	2.9
	第2次産業	4,564	27.7
	第3次産業	10,702	64.9
	合計 (分類不能含む)	16,502	100.0

行政機構



◇市町村キャラクター

蓮花ちゃん  きらりちゃん  ヒメいよとイヨ 

令和4年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	17,776,790	基準財政需要額	8,663,276	法 適 用		
歳出総額	17,071,978	基準財政収入額	4,223,213	企業名	上水道	下水道
歳入歳出差引	704,812	標準財政規模	9,945,652	経常収益	739,052	1,172,663
翌年度繰越財源	30,149	財政力単年度	0.49	経常費用	701,356	1,154,235
実質収支	674,663	指数3ヶ年平均	0.50	経常損(△)益	37,696	18,428
単年度収支	△43,076	実質収支比率	6.8	特別損(△)益	△316	△121
積立金	656	経常収支比率	91.6	当期純損益	37,380	18,307
繰上償還金	0	参考値	93.1	累積利益剰余金	1,707,015	18,307
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(162,800千円)、 猶予特例債(0千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		経常収支比率	105.4	101.6
実質単年度収支	△42,420			不良債務	0	0
地方債現在高	19,158,254			法 非 適 用		
債務負担行為限度額	6,785,273			事業名	簡易水道	下水道
基金の状況 (千円)		健全化判断比率 (%)		総収益		
財政調整基金	2,446,269	実質赤字比率	-	総費用		
減債基金	159,464	連結実質赤字比率	-	資本的収入		
その他特目基金	2,140,482	実質公債費比率		資本的支出		
合計	4,746,215	(3ヶ年平均)	8.7	実質収支額		
土地開発基金	318,142	将来負担比率	22.4	他会計繰入額		
その他運用基金	8,000					
合計	326,142					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
	(千円)			(千円)			(千円)	
市町村税	4,330,263	24.4	議会費	169,589	1.0	人件費	3,083,246	18.1
地方譲与税	109,364	0.6	総務費	2,472,260	14.5	うち職員給	1,595,923	9.3
利子割交付金	2,167	0.0	民生費	6,267,007	36.7	物件費	2,646,283	15.5
配当割交付金	46,099	0.3	衛生費	1,563,367	9.2	維持補修費	179,436	1.1
株式譲渡割交付金	32,390	0.2	労働費	0	0.0	扶助費	3,708,471	21.7
地方消費税交付金	798,999	4.5	農林水産業費	231,522	1.4	補助費等	2,013,310	11.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	99,684	0.6	公債費	1,928,763	11.3
自動車税環境性能割交付金	15,257	0.1	土木費	1,651,535	9.7	内元利償還金	1,928,747	11.3
法人事業税交付金	50,122	0.3	消防費	552,980	3.2	一借金利息	16	0.0
地方特例交付金	71,784	0.4	教育費	2,129,987	12.5	投資出資貸付金	97,725	0.6
地方交付税	5,172,283	29.1	災害復旧費	5,102	0.0	繰出金	1,368,376	8.0
内普通交付税	4,442,110	25.0	公債費	1,928,945	11.3	積立金	362,789	2.1
訳特別交付税	730,173	4.1	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	3,338	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	15,388,399	90.1
分担金・負担金	228,960	1.3	合計	17,071,978	100.0	投資的経費	1,683,579	9.9
使用料・手数料	237,840	1.3	市町村税の内訳			うち人件費	94,975	0.6
国庫支出金	3,314,395	18.6	区分	決算額		投普通建設	1,678,477	9.8
国有提供施設交付金	0	0.0	(千円)	構成比		資う補助	697,593	4.1
県支出金	1,099,467	6.2	市町村民税	1,921,827	44.4	のち単独	980,884	5.7
財産収入	5,562	0.0	固定資産税	1,957,603	45.2	内災害復旧	5,102	0.0
寄附金	84,218	0.5	その他諸税	450,833	10.4	訳失業対策	0	0.0
繰入金	57,233	0.3	目的税	0	0.0	合計	17,071,978	100.0
繰越金	765,794	4.3	合計	4,330,263	100.0			
諸収入	287,995	1.6						
市町村債	1,062,700	6.0						
合計	17,776,790	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	294,572 m	公園	箇所数	27ヶ所	林野面積	715 ha	老人ホーム	0ヶ所	
	面積	1,574,327 m ²		面積	285,917 m ²	林道延長	5,369 m	隣保館	0ヶ所	
	改良済延長	93,636 m		下水処理区域内人口	37,430 人	公営公営住宅	62 戸	公民館	51ヶ所	
	舗装済延長	274,656 m		普及率	99.0 %	住宅改良住宅	0 戸	市民会館等	2ヶ所	
	改良率	31.8 %		ごみ処	年間総収集量	13,333 t	等単独住宅	0 戸	図書館	2ヶ所
	舗装率	93.2 %		理施設	年間総処理量	13,333 t	保育所	3ヶ所	体育館	4ヶ所
	橋りょう延長	1,977 m		し尿処	年間総収集量	2,036 kl	幼稚園	4ヶ所	陸上競技場	0ヶ所
	配水能力	19,300 m ³		理施設	年間総処理量	2,041 kl	認定こども園	1ヶ所	野球場	4ヶ所
	給水人口	37,782 人		耕地面積	799 ha	小学校	5ヶ所	病院	0ヶ所	
	道等普及率	99.9 %		農道延長	7,230 m	中学校	2ヶ所	診療所	0ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	う だ し	[キャッチフレーズ] みんなが生きがいをもって暮らせる魅力ある健幸なまち宇陀市
	宇 陀 市	[花] すずらん [木] ひのき [鳥] うぐいす
[住所] 〒 633-0292 宇陀市榛原下井足17番地の3		[市町村コード] 292125
[電話] 0745-82-8000		[FAX] 0745-82-3900

面積 (R6.1)	247.50 km ²	沿革 平成18年 1月1日大宇陀町・菟田野町・榛原町・室生村合併により「宇陀市」施行 松山地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定 室生山上公園芸術の森開園 平成20年 市民憲章制定 市の花、木、鳥の制定 平成21年 市歌・マスコットキャラクター・シンボルマーク制定 平成22年 近鉄榛原駅前広場整備事業完成 平成25年 宇陀市立病院建設事業完成 平成27年 東町西峠線開通 平成28年 宇陀市誕生10周年記念式典 平成30年 第2次宇陀市総合計画策定 令和 2年 宇陀市立菟田野こども園竣工 令和 4年 「オーガニックビレッジ宣言」を発表
人口密度 (R2国調)	113.6 人/km ²	
人口伸率 (R2/H27国調)	-9.6 %	
高齢者比率 (R2国調)	42.1 %	
高齢者比率 (R5.10)	44.5 %	
区 分	人口 (人)	世 帯 数
H27. 10. 1 (国調)	31, 105	11, 155
R 2. 10. 1 (国調)	28, 121	10, 852
R 5. 10. 1 (推計)	26, 213	10, 629
地域指定	辺地(19)・過疎・近畿・近郊・山村・特農・都市計画・拠点	

市長	 こんごう かずとし 金 剛 一 智 [第 2 期] 令和10年 6月27日 任期	議 長	ただ よしろう 多 田 與四朗	職員数 (R5.4.1現在)	一般行政 284 人
			副議長		かめい まさゆき 亀 井 雅 之
副市長	こうのいけ あきひで 鴻 池 昭 英	定 数	12	公営企業等 276 人	病院 198 人
			任 期		令和10年 5月11日
		党 派 別	公明1 共産1 自民1 日 本維新1 無所属8	下水道 5 人	その他 58 人
					合 計 616 人

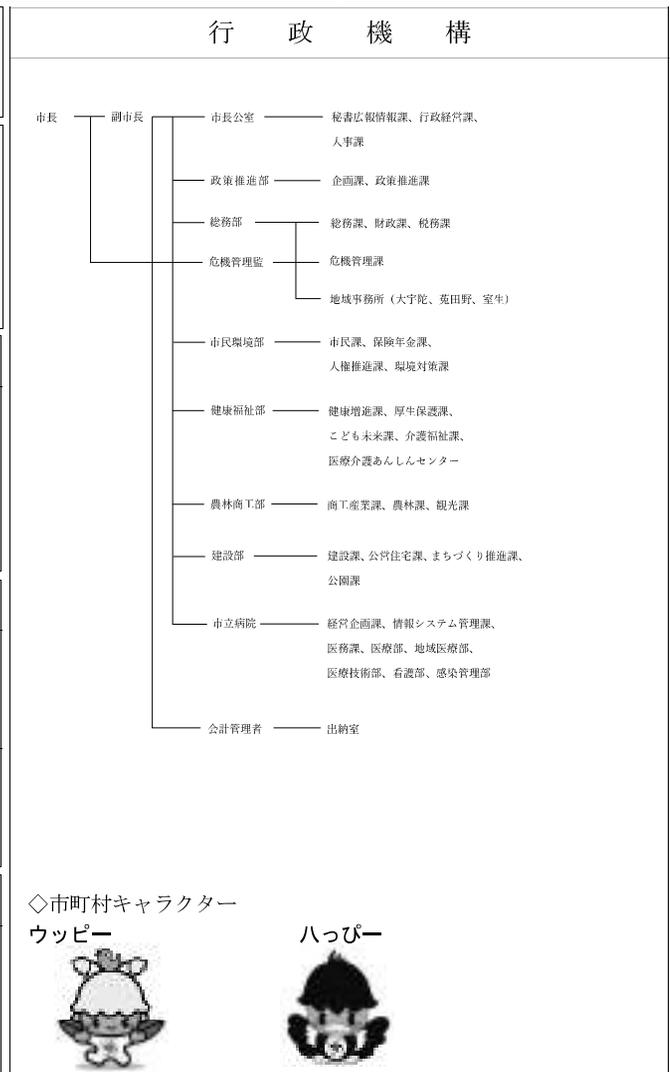
基本構想名称	第2次宇陀市総合計画
基本構想策定年月	平成31年1月
基本構想計画期間	平成30年度～令和11年度

施政方針
 将来のまちづくりへの基本構想となる総合計画に基づき、「みんなが生きがいをもって暮らせる魅力ある健幸なまち 宇陀市～輝く歴史と文化の息づくまち～」という将来像を掲げ、それを基に、「健幸なまち」「暮らしやすいまち」「活力のあるまち」「生涯輝くまち」「自然豊かなまち」「地域力を発揮するまち」という6つの目指すまちの姿の実現に向けて、施策を進めています。

主 要 事 業	総事業費 (千円)
榛原地域就学前施設等整備事業	578, 205
自動運転技術を活用した移動支援事業	
公民連携まちづくり推進事業	6, 190
地域商社運營業務	33, 722
カーボニュートラルなまちづくり推進事業	

産 業 経 済					
農 業	経営体数	962 経営体	工 業		
	就業人口	1, 073 人		従業員数	555 人
	経営耕地面積	809 ha		事務所数	36 箇所
林 業	林家戸数	1, 091 戸	商 業	出荷額	9, 745 百万円
	森林面積	18, 321 ha		従業員数	1, 303 人
	伐採材積量	2, 460 m ³		商店数	256 店
				販売額	14, 723 百万円

産 業 構 造 (R2国調)	区 分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	917	7.3
	第2次産業	2, 679	21.4
	第3次産業	8, 504	68.1
	合計 (分類不能含む)	12, 496	100.0



令和 4 年 度 決 算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		健全化判断比率 (%)	
歳入総額	20,009,006	基準財政需要額	10,290,114	※経常収支比率「参考値」は、 減収補償債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(117,000千円)、 猶予特例債(0千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率	
歳出総額	19,480,722	基準財政収入額	2,830,091		
歳入歳出差引	528,284	標準財政規模	11,085,459		
翌年度繰越財源	62,680	財政力単年度	0.28	実質赤字比率	-
実質収支	465,604	指数3ヶ年平均	0.28	連結実質赤字比率	-
単年度収支	71,965	実質収支比率	4.2	実質公債費比率	
積立金	335,139	経常収支比率	94.6	(3ヶ年平均)	11.0
繰上償還金	0	参考値	95.6	将来負担比率	84.2
積立金取り崩し	330,000				
実質単年度収支	77,104	公営企業の経営状況 (千円)			
地方債現在高	22,939,459	法 適 用		法 非 適 用	
債務負担行為限度額	3,268,591	企 業 名	上 水 道	下 水 道	病 院
基金の状況 (千円)		簡 易 水 道	下 水 道		
財政調整基金	2,032,809	経 常 収 益	1,053,927	767,271	4,215,313
減債基金	109,656	経 常 費 用	1,059,821	756,939	3,799,509
その他特目基金	2,636,620	経 常 損 (△) 益	△ 5,894	10,332	415,804
合 計	4,779,085	特 別 損 (△) 益	52	△ 235	△ 68
土地開発基金	0	当 期 純 損 益	△ 5,842	10,097	10,097
その他運用基金	0	累 積 利 益 剰 余 金	24,680	41,038	415,736
合 計	0	経 常 収 支 比 率	99.4	101.4	110.9
		不 良 債 務	0	0	0

歳 入			目 的 別 歳 出			性 質 別 歳 出		
区 分	決 算 額		区 分	決 算 額		区 分	決 算 額	
	(千円)	構成比		(千円)	構成比		(千円)	構成比
市 町 村 税	2,574,677	12.9	議 会 費	141,444	0.7	人 件 費	3,423,560	17.6
地 方 譲 与 税	219,950	1.1	総 務 費	2,915,603	15.0	うち職員給	2,040,181	10.5
利 子 割 交 付 金	1,455	0.0	民 生 費	5,530,879	28.4	物 件 費	2,959,865	15.2
配 当 割 交 付 金	30,751	0.2	衛 生 費	2,580,615	13.2	維 持 補 修 費	115,652	0.6
株 式 譲 渡 割 交 付 金	21,407	0.1	労 働 費	0	0.0	扶 助 費	2,779,615	14.3
地 方 消 費 税 交 付 金	604,582	3.0	農 林 水 産 業 費	644,572	3.3	補 助 費 等	3,429,642	17.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,852	0.3	商 工 費	913,522	4.7	公 債 費	2,494,598	12.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	24,216	0.1	土 木 費	1,291,579	6.6	内 元 利 償 還 金	2,494,532	12.8
法 人 事 業 税 交 付 金	26,446	0.1	消 防 費	1,167,556	6.0	一 借 金 利 子	66	0.0
地 方 特 例 交 付 金	10,937	0.1	教 育 費	1,744,089	9.0	投 資 出 資 貸 付 金	91,885	0.5
地 方 交 付 税	8,580,162	42.9	災 害 復 旧 費	56,265	0.3	繰 上 償 還 金	1,557,283	8.0
内 普 通 交 付 税	7,460,223	37.3	公 債 費	2,494,598	12.8	積 立 金	855,381	4.4
内 特 別 交 付 税	1,119,939	5.6	諸 支 出 金	0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用	0	0.0
交 通 安 全 交 付 金	3,584	0.0	前 年 度 繰 上 充 用	0	0.0	小 計	17,707,481	90.9
分 担 金 ・ 負 担 金	92,785	0.5	合 計	19,480,722	100.0	投 資 的 経 費	1,773,241	9.1
使 用 料 ・ 手 数 料	295,209	1.5	市 町 村 税 の 内 訳			うち人件費	67,149	0.3
国 庫 支 出 金	2,757,576	13.8	区 分	決 算 額		投 資 的 経 費	1,716,976	8.8
国 有 提 供 施 設 交 付 金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	293,388	1.5
県 支 出 金	993,924	5.0	市 町 村 民 税	1,143,983	44.4	うち単独	1,423,588	7.3
財 産 収 入	30,791	0.2	固 定 資 産 税	1,149,678	44.7	内 災 害 復 旧	56,265	0.3
寄 附 金	293,772	1.5	そ の 他 諸 税	281,016	10.9	内 失 業 対 策	0	0.0
繰 上 償 還 金	806,227	4.0	目 的 税	0	0.0	合 計	19,480,722	100.0
繰 越 金	437,244	2.2	合 計	2,574,677	100.0			
諸 収 入	208,670	1.0						
市 町 村 債	1,932,900	9.7						
合 計	20,009,006	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公 共 施 設 の 状 況

市 町 村 道	実 延 長	781,498 m	公 園	箇 所 数	124 ヶ所	林 野 面 積	10,067 ha	老 人 ホ ー ム	0 ヶ所				
	面 積	4,772,133 m ²		面 積	832,799 m ²		林 道 延 長		68,166 m	隣 保 館	3 ヶ所		
	改 良 済 延 長	334,010 m		下 水 道 等	処 理 区 域 内 人 口		17,094 人		公 営 公 営 住 宅	275 戸	公 民 館	5 ヶ所	
	舗 装 済 延 長	589,006 m		普 及 率	61.7 %		住 宅 改 良 住 宅		0 戸	等 単 独 住 宅	305 戸	市 民 会 館 等	1 ヶ所
	改 良 率	42.7 %		ご み 処 理 施 設	年 間 総 収 集 量		8,026 t		保 育 所	1 ヶ所	図 書 館	2 ヶ所	
	舗 装 率	75.4 %		し 尿 処 理 施 設	年 間 総 処 理 量		8,026 t		幼 稚 園	2 ヶ所	体 育 館	6 ヶ所	
	橋 り よ う 延 長	6,703 m		農 業 用 水 利 施 設	年 間 総 収 集 量		9,050 kl		認 定 こ ど も 園	3 ヶ所	陸 上 競 技 場	0 ヶ所	
	上 水 配 水 能 力	20,545 m ³		農 業 用 水 利 施 設	年 間 総 処 理 量		9,050 kl		小 学 校	6 ヶ所	野 球 場	6 ヶ所	
	給 水 人 口	24,370 人		耕 地 面 積	2,580 ha		農 道 延 長		57,161 m	中 学 校	4 ヶ所	病 院	1 ヶ所
	道 等 普 及 率	88.0 %										診 療 所	2 ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出